

構想の実現状況等（概要） ※得られたアウトカムを含む構想の実現の観点から記載すること【1 ページ】

【I. 事業全体の取組について】

熊本大学は、教育力と研究力で我が国を牽引する真のグローバル大学への変貌を目指し、次の4つの目標を掲げ、その実現に向け取組を推進してきた。

1. 国際通用性の高い学部教育のグローバル化

- 海外の学事暦に対応できる新しい教育システム（熊大FleCS）として、4ターム＋夏季1タームの4+1ターム制を全学的に導入し、学生のモビリティ向上を実現した。
- 豊かな国際感覚を持ち柔軟かつ創造的な思考で国内外の諸課題の解決策を創出できる実力を有し、グローバルに活躍できるリーダー人材・イノベーション人材の育成のため、文学部、法学部、理学部、工学部にグローバルリーダーコース（GLC）を設置し、学士課程教育のグローバル化を推進した。
- 現代社会が提起する問題をグローバルな視点から総合的に考える力を身につけ、柔軟かつ論理的な思考力・分析力・英語コミュニケーション力の向上を目的とする教養教育科目 Multidisciplinary Studies を新設し、英語を主たる使用言語として、日本人学生と外国人留学生が共修できる全学的環境を整えた。
- 学長のリーダーシップの下、学生の英語力強化の取組の一環として、2021年度から全学生へのオンライン英語教材の提供を開始した。さらに2024年度から教養教育においてオンライン教材を用いて実施する必修英語科目を新設し、TOEIC IPの併用による学修の提供を開始した。
- 半導体・DX分野のグローバル人材育成の一環として、2023年度から米国国務省の English Language Specialist Program により米国から英語専門家の派遣を受け、教員向けの英語教授法研修やカリキュラム・教材デザイン、ニーズアセスメント等のプログラムを開始した。

2. 外国人留学生に対する多様な受入れ体制の提供と Late Specialization の促進

- 短期留学プログラム及びサマープログラム・スプリングプログラムにおいて英語で実施するコースを設けるとともに、私費外国人留学生獲得のため企業からの寄附金による奨学金を設け、国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムに採択されるなど、外国人留学生の受入れ体制を整備した。
- 学長裁量ポストにより日本語教員を2023年度に新たに1人採用し外国人留学生に対する日本語教育の充実を図るとともに、日本に就職を希望する外国人留学生を対象に本学独自の e ラーニングシステム等を用いた就職支援を実施するなど、外国人留学生への支援体制を拡充した。
- 2年次以降に専門コース等を決定する Late Specialization 制度を導入した学部等が2学部及びGLCとなり、さらに、2024年4月設置の学部相当組織の情報融合学環においても同制度を導入した。これにより外国人留学生を含め学生の多様な進路選択が可能となった。

3. 世界最先端の研究を支える大学院教育のグローバル化と先鋭化

- ダブルディグリープログラムの設置件数が2013年度の2件から2023年度の28件へ大きく増加し、2014年度～2023年度において31人（修士課程9人、博士課程22人）がプログラムに所属して、双方向に学生が往来した。これにより海外大学との国際連携教育の拡充が図られた。
- 人文社会科学系、自然科学系、生命科学系の各分野において国際共同研究拠点を設置し、国内外からの卓越した研究者の招へい等により、先駆的な国際共同研究・異分野融合研究を推進する体制が整備され、国際共同研究ネットワークの構築及び世界レベルの研究力の育成・強化が図られた。
- 台湾の世界的半導体受託製造企業 TSMC の熊本進出を受け、同社と対面での意見交換を重ね、2024年3月に半導体分野の研究及び人材育成における産学連携に関する協定を締結し、共同研究、インターンシップ等を通じた人材育成の基盤を構築した。

4. 世界に開かれた地域づくりを牽引するグローバルキャンパスの提供

- 九州の中央に位置するという本学の地理的特性を生かして、熊本県及びその周辺地域の中学・高校生等へ早期グローバル教育及び国際交流活動の機会を提供する熊大グローバル Youth キャンパス事業を推進し、地域に根ざした独自のグローバル教育の浸透・拡大に大きく貢献した。
- 米国マンスフィールド財団との連携セミナーをはじめグローバルな時事問題等をテーマとするセミナーの一般公開、学生国際会議における高校生セッションの設置等により、地域のグローバル化に貢献した。

【II. 事業期間での大学の成長（アウトカムとの繋がり）】

GLC における取組を学内で横展開しながら国際通用性の高い学部教育と最先端の研究を支える大学院教育のグローバル化を推進し、日本人学生と外国人留学生が共修できる教育環境を整備した。また、熊大グローバル Youth キャンパス事業を推進し、世界に開かれた地域づくりを牽引するグローバルキャンパスを実現した。特に、2021年10月に TSMC の熊本進出が明らかになって以降、地域社会の要請に呼応し、学長の強力なリーダーシップの下、学部と大学院の一体的改革に取り組み、2024年4月に情報融合学環及び工学部半導体デバイス工学課程を新設し、2025年4月には大学院自然科学教育部半導体・情報数理専攻博士前期課程・博士後期課程及び大学院教育学研究科（教職大学院）教育の国際化実践高度化コースの新設を予定しており、地域のグローバル化とイノベーション人材育成に向け大きな役割を果たしている。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ】

【Ⅰ. 事業全般について】

○グローバルリーダーコースによる人材育成

豊かな国際感覚を持ち柔軟かつ創造的な思考で国内外の諸課題の解決策を創出できる実力を有し、グローバルに活躍できるリーダー人材・イノベーション人材の育成のため、文学部、法学部、理学部、工学部にグローバルリーダーコース (GLC) を設置した。GLC では、本学の前身である旧制第五高等学校の剛毅木訥の精神を受け継ぎ、グローバルリーダーを育成するということから名付けた教育プログラム GOKOH School Program を提供し、日本人学生と外国人留学生が共に学修する英語による教養教育科目 Multidisciplinary Studies を必修とするほか、コース独自の短期海外留学や海外インターンシップ、Foundation Seminar、合宿研修、外国人留学生との異文化交流等を実施した。総合型選抜入試を行い、合格者には入学前から Pre-GOKOH School Program を提供し、学修成績に応じて入学後の教養教育科目としての単位認定を可能とした。

○学内のグローバル環境の整備と日本人学生の英語力強化

日本人学生と外国人留学生が授業外で交流する機会を設けるため、日本人学生がランチタイム等に気軽に外国人教員や外国人留学生と英語で交流する english TALKmon を開催した（2017 年度～2023 年度で延べ 3,029 名参加）。また、外国人留学生がシェフ役を務め自国の伝統料理を調理しながら参加者に作り方を教え、調理後は参加者全員で料理を囲んで、英語で語り合い異文化交流を深める Global Kitchen を開催した（2023 年度延べ 60 名参加）。

日本人学生の英語力強化のため、2021 年度から全学生を対象にオンライン英語教材の提供を開始した。あわせて TOEIC IP テストを全学的に実施し（年 4 回）、学習成果を学生が自己診断できるようにすることで、学習意欲と英語力の向上のための仕組みを整えた。

2023 年度からは、国際的に活躍できる半導体・DX 人材育成のため、日本の大学で初めて米国国務省の English Language Specialist Program による支援を受け、英語教育カリキュラムの開発を開始した。

○熊大グローバル Youth キャンパス事業等による早期グローバル教育の提供

九州内の高校 1・2 年生を対象に、グローバルリーダー育成塾 肥後時修館を開催し、英語による特別授業、外国人留学生との特別課外活動等を提供した。同様に、南郷塾寺子屋、高千穂塾等を開催し、九州の中学校・高校と連携して、中学・高校生に対して早期グローバル教育を実施した。その他高校生と外国人留学生の国際交流イベントを実施し、2023 年度は目標の 700 人を大きく超える 1,107 人が参加した。さらに、TSMC の熊本進出に伴い地域における早期グローバル教育への需要が急速に高まる中、教育学部附属小学校・中学校にすべて英語で授業を行う国際クラスを設置することを決定し、地域における教育ニーズに迅速に対応した。

○地域のグローバル化への貢献

大学院教養教育科目として米国のマンスフィールド財団のフェロー（米国連邦政府職員）を講師に招き実施している同財団との連携セミナーに、2023 年度は地方自治体職員等からも聴講者を募り、グローバル社会の実情を知り議論する場を提供した（2023 年度は全 8 回、学外からの参加は延べ 65 人）。

【Ⅱ. コロナ禍への対応について】

○グローバルリーダーコース入試におけるペーパーインタビューの導入

主観的評価を排除する試験・評価方法として 2018 年度及び 2019 年度に複数高校の協力により有効性を確認したペーパーインタビューを総合型選抜のグローバルリーダーコース入試に導入した。コロナ禍により、従来実施していたグループワークが実施困難となったことから、代替の選抜方法として導入し、感染リスクを下げた上での受験者の資質・能力の測定と評価結果のバラツキの改善を同時に実現した。

○オンラインの活用による学修環境の提供

コロナ禍において海外の往来が困難な状況下、国内外の大学との連携による COIL (Collaborative Online International Learning) を通じてパートナー大学及び開講プログラムを拡大・強化した。連携先大学とプログラムの数は 2019 年度の 2 大学・2 プログラムから 2021 年度の 11 大学・5 プログラムへ、参加学生数は 2019 年度の 83 人（うち本学学生 44 人）から 2021 年度の 223 人（うち本学学生 72 人）へそれぞれ大きく増加した。また、本学では Web 会議システム Zoom のライセンス契約を早期に締結し、教職員に遠隔授業実施時の注意点や著作権の問題、既に導入していた e ラーニングシステム (Moodle) の活用について情報提供することで、遠隔授業の質保証に取り組み、その結果、ダブルディグリープログラムにおいて、相手大学学生が渡日できない期間には遠隔授業により単位修得するなど、学生の学びを止めることなくプログラムを運用した。